



本件照会先

竹内 基(調査担当)
帝国データバンク
千葉支店情報部
043-221-0404

発表日

2025/12/08

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

「増収増益企業」は 4380 社、 建設業が最多で 4 社に 1 社が前年比 10%超

都道府県別の出現率で、「千葉県」は 7 番目

千葉県・「増収増益企業」分析調査(2024 年度)

SUMMARY

2024 年度の千葉県内の増収増益企業は 4380 社で全体の 33.2%を占めた。このうち、売上・利益が 10%以上増加した企業は 2950 社(22.4%)だった。売上規模別では「1 億～5 億円未満」が最も多く、業種別では「建設業」が 2266 社で増収増益企業を牽引した。都道府県別の出現率では、「石川県」が 36.9%でトップ、次いで「沖縄県」35.3%、「東京都」34.5%などと続いた。

※増収増益企業とは

企業概要ファイル「COSMOS2」(150 万社収録)の中から、2025 年 9 月時点で 2024 年度(2024 年 4 月期～2025 年 3 月期)の決算数値が判明した千葉県内の 1 万 3175 社を対象に、年売上高、当期純利益ともに 1%以上増加した「増収増益企業」(赤字企業除く)を抽出

※出現率

算出対象の 1 万 3175 社を母数としたときの増収増益企業数の割合

2024 年度の千葉県内の増収増益企業は 4380 社

2024 年度は、日経平均株価や平均賃上げ率が過去最高を記録するなど、明るい兆しがみられた一方で、原油・素材価格の高騰、人手不足、物価上昇、円安、金利上昇といった課題が浮上し、多くの中小企業が持続的な成長を模索する局面に立たされた年でもあった。

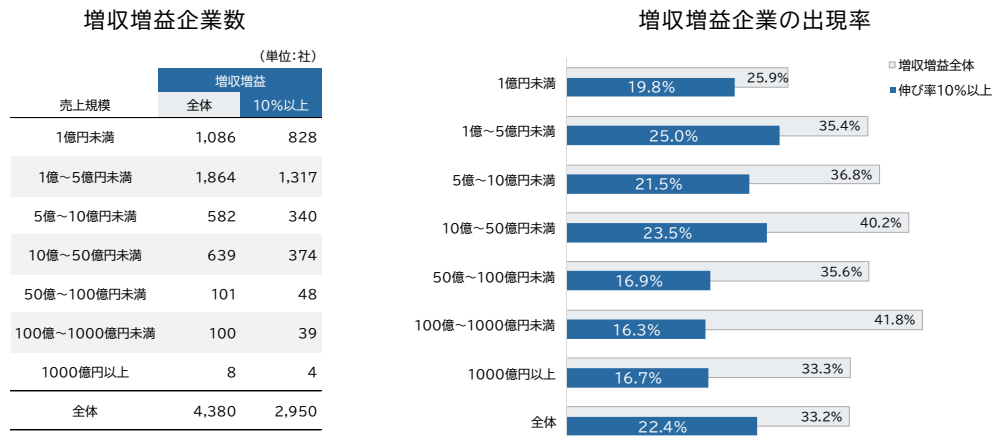
帝国データバンク千葉支店は、2024 年度の「増収増益企業」の分析調査を行った。

2024 年度の千葉県内の増収増益企業は、分析対象の 1 万 3175 社(2025 年 9 月時点)のうち 33.2%にあたる 4380 社であった。このうち、売上・利益ともに 10%以上増加している企業(以下、伸び率 10%以上企業)は 2950 社で、全体の 22.4%となった。

増収増益企業を売上規模別にみると、企業数では「1 億～5 億円未満」が最も多く 1864 社であった。以下、「1 億円未満」が 1086 社、「10 億～50 億円未満」が 639 社、「5 億～10 億円未満」が 582 社、「50 億～100 億円未満」が 101 社、「100 億～1000 億円未満」が 100 社、「1000 億円以上」が 8 社となった。出現率では、「100 億～1000 億円未満」が 41.8%でトップ、「10 億～50 億円未満」が 40.2%などと続いた。

一方で、伸び率 10%以上企業の出現率は「1 億～5 億円未満」が 25.0%で最も高く、「10 億～50 億円未満」が 23.5%などと続いた。50 億円以上の売上規模では、レンジ別での顕著な差異は見られず、いずれも 16%台だった。規模が大きくなるほど、成長には多額の売り上げ・利益の増加が必要となり、市場飽和や競争激化により達成が難しくなる傾向にある。

売上規模別

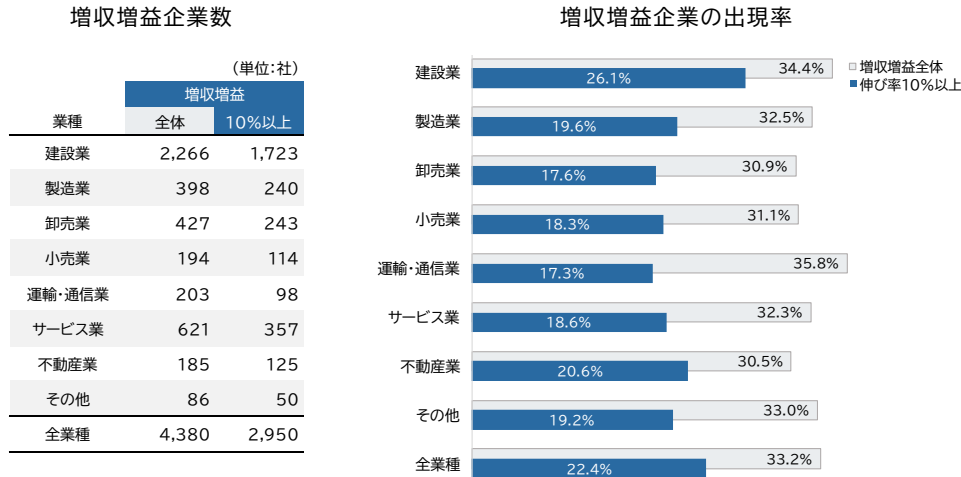


「建設業」が増収増益企業をけん引

増収増益企業を業種別でみると、「建設業」が 2266 社と最も多く、伸び率 10%以上企業は 1723 社であった。公共工事の増加に加え、民間設備投資も堅調で、業績を押し上げた。次いで、「サービス業」が 621 社(伸び率 10%以上企業 357 社)、「卸売業」が 427 社(同 243 社)などとなった。また、業種別の出現率でみると、「運輸・通信業」が 35.8%でトップ、「建設業」が 34.4%などと続いた。伸び率 10%以上企業

の出現率は「建設業」が 26.1%と最も高く、4 社に 1 社が前年比 10%以上の増収増益となった。次いで「不動産業」が 20.6%、「製造業」が 19.6%などと続いた。

業種別



増収増益企業の出現率トップは「石川県」の 36.9%

都道府県別にみると、増収増益企業全体の出現率は「石川県」が 36.9% (1742 社) と最も高く、次いで、「沖縄県」が 35.3% (1700 社)、「東京都」が 34.5% (2 万 4535 社) などと続いた。「千葉県」は、「富山県」「山口県」と並び 7 番目。伸び率 10%以上企業では、「石川県」「沖縄県」が 24.9%、「神奈川県」が 23.1%で、「千葉県」は「山梨県」(22.7%)に次ぐ 5 番目であった。

「石川県」は増収増益企業 1742 社のうち約半数の 848 社が建設業で、災害復旧関連の特需があったことが要因のひとつとして挙げられる。また、2024 年問題で従業員の残業時間規制が強化される中、東西の輸送の中継基地として高く評価され、物流関連も活性化した。「沖縄県」はレジャーをはじめとした観光業が好調であることに加え、建設業では米軍基地や公共工事のほか、大規模テーマパークや宿泊施設の新設や改装需要もあり、盛り上がりを見せた。

まとめ

本調査の結果、2024 年度の千葉県内の増収増益企業は 4380 社、出現率は 33.2%であった。業種別では、建設業が全体をけん引した。公共工事は底堅く、民間の設備投資が需要を支えたといえる。

国は 2024 年を「中堅企業元年」と位置づけ、国内外での事業・投資の拡大が見込める企業の支援を本格化している。特に、中小企業庁の取り組む「100 億宣言」企業は 5 億円を上限とする「中小企業成長加速化補助金」と相まって注目度が高く、地域経済の活性化や日本経済の競争力強化に資する企業として、今後のさらなる成長が期待されている。

2025 年度は、トランプ関税や地域紛争、円安、金利上昇、人手不足の深刻化のほか、物価上昇に伴う消費行動の変化が、企業業績に与える影響を注視していく必要がある。2025 年度の企業業績は、官民を挙げた取り組みによる新たな中堅企業の育成に加え、AI・DX のデジタル化を軸とした競争力強化や民需の底上げが増収増益を実現する鍵となろう。